

株 主 各 位

第60期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成23年6月13日

日邦産業株式会社

目 次

1. 連結計算書類の連結注記表	……………	1 頁
2. 計算書類の個別注記表	……………	9 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第11条の2の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nip.co.jp/ir>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

(連結注記表)

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………10社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.

NK MECHATRONICS CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPO (HONG KONG) LTD.

NIPPO (SHANG HAI) LTD.

NTメカトロニクス株式会社

株式会社京都映工社

日邦メタルテック株式会社

Global Metal Tech Corp.

当連結会計年度において、NIPPO C&D CO., LTD. はNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

商 品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）

製 品 ・ 仕 掛 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）

原 材 料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、（リース資産を除く）平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産…ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法（リース資産を除く）

リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則及び手続きの変更

当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,074千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,764千円減少しております。

また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51,321千円であります。

(2) 表示方法の変更

- ① 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- ② 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。
- ③ 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

① 担保提供資産

土地	4,930千円
投資有価証券	352,452千円
計	357,383千円

② 担保提供資産に対応する債務

支払手形及び買掛金	310,000千円
短期借入金	200,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	534,500千円
計	1,044,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,862,032千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,141$ 千円

4. 受取手形裏書譲渡高 29,591千円

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

減損損失（特別損失）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結子会社	種類	場所	減損損失 (千円)
NTメカトロニクス株式会社	建物及び構築物等	静岡県磐田市	19,387
日邦メタルテック株式会社	建物及び構築物等	神奈川県逗子市 沖縄県うるま市	33,188
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.	機械装置及び運搬具等	THAILAND	2,398

当社グループの減損会計の適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。

上記連結子会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,127,338株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,311千円	15.00円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,309千円	15.00円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 175,900株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,582,791	3,582,791	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,319,046	7,319,046	—
(3) 投資有価証券			—
その他有価証券	691,850	691,850	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,736,301)	(5,736,301)	—
(5) 短期借入金	(318,477)	(318,477)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(130,000)	(133,623)	3,623
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(846,096)	(878,279)	32,183
(8) 社債	(290,000)	(293,632)	3,632
(9) 長期借入金	(1,377,445)	(1,400,335)	22,890
(10) デリバティブ取引	(—)	(—)	—

(※) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債、及び(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、及び(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額474,259千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 971円13銭

1株当たり当期純利益 81円61銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

会計処理の原則又は手続の変更

当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,483千円減少し、税引前当期純利益は24,523千円減少しております。

また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、35,320千円であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

① 担保提供資産

土地	4,930千円
投資有価証券	352,452千円
計	357,383千円

② 担保提供資産に対応する債務

買掛金	310,000千円
短期借入金	200,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	534,500千円
計	1,044,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

701,280千円

(3) 保証債務

- ① NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. の借入金 173,250千円
(外貨63,000千円)
- ② NK MECHATRONICS CO., LTD. の借入金 495,000千円
(外貨180,000千円)
- ③ 株式会社京都映工社のリース債務 97,775千円
- ④ 日邦メタルテック株式会社のリース債務 70,775千円
- ⑤ Global Metal Tech Corp. のリース債務 7,432千円
- ⑥ NTメカトロニクス株式会社のリース債務 874千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	732,555千円
長期金銭債権	2,546,349千円
短期金銭債務	353,231千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,141$ 千円

(6) 受取手形裏書譲渡高 29,591千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	964,865千円
売 上 原 価	569,807千円
販売費及び一般管理費	15,808千円
営業取引以外の取引高	372,502千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式 240,066株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	209,750千円
繰越欠損金	43,450千円
賞与引当金	68,348千円
有価証券評価損	385,500千円
貸倒引当金	259,864千円
減損損失	2,592千円
その他	215,810千円
繰延税金資産小計	1,185,317千円
評価性引当額	△970,349千円
繰延税金資産合計	214,968千円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額	△58,527千円
その他	△4,600千円
繰延税金負債合計	△63,128千円
繰延税金資産の純額	151,839千円

VII. 関連当事者に関する注記
子会社等

属性	名 称	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.	千パー 250,000	直接 97.97%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	192,500
					資金の回収	1,021,300		
					利息の受取	14,386		
					債務保証 (注3)	173,250	—	—
子会社	NK MECHATRONICS CO., LTD.	千パー 150,000	間接 97.97%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	500,000
					資金の回収	70,000		
					利息の受取	14,538	関係会社 短期貸付金	160,000
子会社	NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.	千米ドル 6,000	間接 97.97%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	180,000
					利息の受取	4,950	関係会社 短期貸付金	45,000
子会社	日邦メタルテック 株式会社	千円 50,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注1) (注4)	400,000	関係会社 長期貸付金	630,000
					利息の受取	4,662	関係会社 短期貸付金	40,000
								債務保証 (注3)
子会社	NTメカトロニクス 株式会社	千円 50,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付 (注1) (注4)	508,300	関係会社 長期貸付金	450,000
					資金の回収	383,400	関係会社 短期貸付金	58,300
					利息の受取	6,623		
子会社	株 式 会 社 京 都 映 工 社	千円 5,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の借入 債務保証	資金の借入 (注2)	—	関係会社 短期借入金	300,000
					利息の支払	6,073		
					債務保証 (注3)	97,775	—	—

(注) 取引及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 当社はNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.、NK MECHATRONICS CO., LTD.、日邦メタルテック株式会社及び株式会社京都映工社の銀行借入等に対し債務保証を行っております。
4. 債務超過の子会社への貸付金に対し、合計593,849千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計170,509千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 772円93銭

1株当たり当期純利益 28円97銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。